

現下の人口および人口問題の 問題史的意義 (遺稿)

本 多 龍 雄

はじめに

人口の変動は経済や社会のそれに対応した動きではあるが、その変動のテンポははるかにおそい。出生抑制の若干の強化が労働市場に影響を及ぼすには、少なくとも20年の歳月の経過を必要とする。そのかわり、その変動はそれが人口の体質的な変化を意味するものであるかぎり、将来の国民経済や国民生活のあり方にとって容易に動かしがたい基本的与件として作用する。

戦後20年、日本の人口および人口問題はめまぐるしい諸局面の変化をたどってきたが、最近の高度経済成長はさらにその相貌を一新した。労働力不足の悩みがこれほど深刻化したのも、戦時を除いては、わが国にとって未曾有の現象であった。われわれはいま戦後人口の諸変動を回顧しながら、人口問題の上でわれわれはいまどのような局面に立っているかを、改めてきびしく反省しなければならない時期に到達した。

本稿は、そのような基本的問題点の所在を明らかにすることを主眼とし、今日の日本の人口および人口問題が、戦前と比べてどう変わったか、また戦前から戦後にかけてどのような経過をへて変わってきたかを明らかにするとともに、これからどう変わろうとしているかを展望し、今後の国策の策定に欠くことのできない観点を提供することを目的とする。

1 戦前と比べて、どう変わったか

今日の人口および人口問題の基本的特性を、とくに戦前と対比して典型的にあげてみると、おおむね以下の諸点に集約することができよう。

(1) 少産少死型人口動態の確立

戦前の多産多死型の人口動態はすでに決定的に少産少死型に移行した。この転換はなによりも戦後家族計画の国民的普及に負うもので、過大な人口増加の圧迫に対する国民自身の自主的な対応努力の成長を意味し、国民経済の民主主義的な成長のための基本条件を確立したものと考えられる。それが人口動態の近代化と言われるのも、少なく産んでよく育てるという態度が国民生活水準の一般的上昇傾向に対応し、かつこれをいっそう促進強化する条件でもあるからで、それは過大な人口増加の圧迫による生活水準の停滞を事前に防止する役目を負っている。

人口の増加が国民経済成長の象徴であり、したがってまた国民生活水準の上昇にも不可欠の条件であることは言うまでもない。明治変革以降、近代日本の成長を最も鮮明に表徴するデモグラフィ的指標はそのたくましい人口増加であった。しかし、このたくましい増加力の秘密は多産多死の人口動態にあった。多死ではあったが、さらにそれを上回る多産のたまものであった。そのような形が戦前長く持続したのは、国民生活水準の上昇よりも近代的工業生産力の急速な発展に専念しなければならなかった国民経済的要請に強く制約されていたからで、惜しみなく消耗された豊富で廉価な労働力は日本

経済にとって最大の強みであった。と同時に、それはまた、国民経済の成長とともに、人口増加の圧迫と過剰人口の悩みをしいに濃化せざるを得ない宿命をになっていた。

少産少死の人口動態は、これに対し、国民生活水準の上昇に経済活動の第一義的な比重をおき、高度の生産力と、生産と消費との円滑な国民経済的循環の実現に、人口の側から対応しようとするものであるばかりでなく、人口の増加率をしいに逡減させ、適度人口規模に安定させようとする役目になっていると言つてよい。

(2) 人口の年齢構成の高年化傾向の進行

少産少死の人口動態は人口の年齢構成を急速に高年化しつつある。死亡率の低下が既存人口の平均余命を全年齢層にわたって延長しているばかりでなく、出生率の低下は若い人口層の比重をいっそう小さくしていく。

戦前は、人口の大きさは急速に拡大してきたが、その年齢構成からみた形は鋭いピラミッド型のままで、きわめて安定した形を持続していた。これに対し、われわれはいまピラミッド型からつりがね型への急速な転換期、人口の高年化あるいは老年化傾向の急速に進行する局面にある。

この変動は、前段に述べたとおり人間生命の尊重を意味するものであるが、国民経済的には人口の経済的効率の上昇を意味する。われわれは、いま戦前に比べてはるかに少ない出生人口によって、戦前を優に上回るほどの成人人口（新規労働力人口）を確保している。というのは、それほど生後の死亡によるロスが減少したからで、そのうえ成人後の平均余命も戦前よりずっと延長されたので、今後期待される成人人口あるいは労働力人口の総量は戦前をずっと上回るはずである。戦前、大正後半期から昭和期の出生数は男女あわせてほぼ200万前後であったが、そのうち20歳に達するものは約150万で、160万に満たなかった。これに対し昭和39年の出生人口は170万余に収縮したが、そのうち約165万が20歳に達することを期待されている。また60歳に達する者の割合は、戦前は200万のうち100万に満たなかったわけだが、今日の出生170万余のうち140万近くは60歳を迎えるはずである。

そのようなわけで、わが国の15～64歳の生産年齢人口は、今後昭和40年代には、新規加入の若年層人口がしいに収縮して中高年層人口が急増するという形をとる。その変化は戦後の出生ブーム期人口の影響も加わってくるので、いっそう急激な変動過程にはいることになる。

と同時に、生産年齢人口の総量は、今後もおお増加をつづけるが、その増加率は昭和40年を境にしてしいに低下傾向にかわることも特記に値する事実であろう。つまり、生産年齢人口はその増加率をしいに弱めながら、その中味は中高年人口層の増加という形をとるわけになる。

生産年齢人口、したがってまた当然に労働力人口の増加率の低下は、労働生産性の向上に見合う現象としてむしろ望ましいことであり、また中高年人口層の増加も、年季を入れた熟練労働力の増加として決して望ましがらざることではない。とくに今後の十数年の年齢構造変動は中年層の増加を中心としていて、老人層のそれはまだそうテンポを早める段階ではないので、経済活動にとっては最適の人口条件を迎えると言つてもよいであろう。若い未熟練労働力への需要に片寄りすぎた今日の諸情勢は、人口変動の上からみてもいま再吟味を必至とする局面にあるわけである。

(3) 人口の地域間および産業間移動の激化

人口および労働力の自然増加率の漸減傾向に照応して、人口および労働力の社会的移動は一段と重要性を増してきた。自然増加率の漸減傾向は、いままで低い生産性部面に収容されていた人口および労働力を解放し、それをより高い生産性分野に吸収するためにこそ必要な基本条件であったと言つてもよい。

この変化は、戦前過剰人口のプールと言われた農村人口が、わが国にとってはまさしく画期的な減

少運動を開始したことに最も典型的に現われている。戦前の農村人口の移動は、農家次三男の離村向都を中心とするもので、それは貧しい過小農的農業生産体制を背景とした、その貧しさを温存するための口減らし移動であったが、いまは農家の長男までも農業を捨て、他産業にひかれるようになったばかりでなく、離農現象は在宅兼業や出かせぎの形ではあるが中年以上の既存労働力にまで及ぶに至った。

膨大な農業人口と農業生産の前近代的な停滞性を背景として、その自然増加人口を安価に都市の近代産業に提供することによって成り立っていた戦前の産業体制と労働力の需給構造は、日本経済の二重構造と言われる体制的特性の最も基本的な布石で、多産多死の人口動態もまたそこから生まれ、そしてそれを容易に抜きがたい宿命として定着させた人口条件であった。最近の高度経済成長はそのような二重構造下の労働力需給関係を一変した。それは同時に二重構造の解体と農業生産の近代的再編成を要請するものにほかならない。

また、戦前農家の余剰人口を吸収した都市の労働力需要は主として中小企業、とりわけ零細な個人企業であったが、いまは直接または間接に巨大企業が労働力需要の中心となってきた。膨大な中小零細企業の存在もわが国二重構造の一環を形成し、人口収容力の上で大きな役割をになっているものがあるが、ここでもその近代的再編成は、労働力の需給関係の変動を介して、いよいよ緊急の課題となってきた。

人口の社会的・地域的移動の激化は、人口の自然増加率の近代的低下傾向に照応して、経済成長に不可欠な人口変動としての意義をいよいよ強くしながら、二重構造解体の動きをはっきりと見せはじめてきた。

(4) 人口の巨大都市への集中傾向

人口の社会的移動性の激化が、人口の巨大都市圏へのすさまじい集中傾向として現われていることも、今日の人口および人口問題の基本的特性の一つとして特記する必要がある。

人口の都市集中傾向はもちろん戦前からの一般的傾向であったが、戦前二重構造下のわが国の人口移動は農村人口の大きさはそのままにして、ほぼその自然増加分だけを余剰人口として都市へ送り出すという形をとっていた。それに対し、いまは農村人口の絶対的減少を引き起こすに至ったばかりでなく、地方中小都市の人口もあげて、巨大都市への集中運動を引き起こすに至った。移動量の大きさもさることながら、その構造的差異について注目する必要がある。

われわれは明らかに人口の都市化時代にはいったと言える。人口が吸い取られていく農村にも、都市化の波は、生産と消費の両面から、くまなく押しよせている。それがむしろ人口流出の原因だと言えよう。労働市場は全国的規模で一様化され、巨大都市に集積する資本の支配下にはいった。それは言うまでもなく国民経済の画期的な進歩であるし、とくに農村人口の減少は日本農業の宿願であった農業経営規模の拡大を用意する基本条件となるものであるわけだが、それだけに人口移動の実態ははたしてそのような要請に添う形をとっているかどうかをきびしく反省されねばならない局面になってきた。

(5) 人口資質の向上、国民的活力の増大

以上の諸点はいずれも現下の人口が、国民経済の画期的な成長に対応して、画期的な構造変動の過程にあることを実証するものであるが、それは同時に国民生活の上でも画期的な変貌を実現し、国民的活力の増大に寄与しつつあることを最後につけ加えておく必要がある。計画的な家族規模の設計も、核家族化的傾向の普及も、ないしは農家跡継ぎの離農離村の動きも、いずれも個人の自主性と向上意欲の強化を実証するもので、人口資質の向上、人間能力のより高度の開発を期待させるに足るも

のである。それは栄養の改善や体位の向上に現われているだけでなく、日本人の心的性向をもとくに戦前と比べて一変させつつあると言ってよい。

この変貌は、全国民を民主主義的平等の土俵にのぼせながら、新しい生存競争への情熱をわきたたせたことを意味する。それだけに人口の社会的淘汰もまた一段と激しさを加えるはずである。非行青少年の激増もその一端を物語るものであるが、長期欠席学童の中には通学や交遊も忌避する内攻型の子供が少なくないことも報告されている。心身両面にわたる人口の損耗は決して交通事故や公害禍のそれだけではない。人口資質の問題は人口の輝かしい構造変動の中で、捨てておけない問題として深い考慮を必要とする局面となってきた。

2 戦前から戦後へ、どのように変わってきたか

前段にみたような人口および人口問題の画期的変貌も、実際にはさまざまな局面の推移をへて達成されたものであった。その事情を回顧することは現局面の正しい評価と今後の展望に資することになるろう。

(1) 変化はすでに戦前から始まっていた

戦前と対照してみた場合の人口および人口問題の画期的な変貌が、いろいろな意味ですでに戦前から始まっていたものであることも無視してはなるまい。死亡率の低下傾向はすでに明治初年以降進行していたと推定せられるし、出生率の着実な低下傾向も、第1次世界大戦以降・大正時代後期から始まっていた。この出生率低下はイギリスやドイツに比べて約半世紀近く遅れてであったが、その低下速度はこれら先進国のそれとほとんど同じであった。

それは工業化の進行、雇用労働の増加、都市人口の膨張など、国民生活の近代化に対応する人口の動きではあったが、わが国の場合の出生率の低下には、よりよい生活福祉を求めするための積極的な出生抑制よりも、小市民的生活苦の累増による窮迫抑制の色彩が強かった。出生率は農村でも低下したが、当時の農村は慢性的恐慌の中で苦悩していた。それは二重構造がその構造的矛盾をしだいに顕在化してきたことを物語るもので、人口問題が過剰人口の悩みとして強く朝野の関心をひくに至ったのもこのころであるが、昭和恐慌以後の日本経済は準戦時体制へ移行することによってこの矛盾を一応表面的には解決した。

しかし、準戦時体制下には死亡率の低下傾向さえやや停滞気味となり、結核死亡などは明らかに上昇した。実質賃金も急激な低下傾向をとりはじめている。

また、このころの労務動員と人口の移動には最近の人口移動に匹敵するような激しさが認められるが、その結果は「一億総帰農」などということばが敗戦直後の国会の壇上で語られるような始末となった。戦前二重構造下の過剰人口問題はむしろ一段と露骨な形で戦後に持ち越されたことになる。

(2) 戦後最初の10年・昭和20～29年

戦後の人口および人口問題の激しい諸局面の転換は、戦前の悩みを短期間に再現しながら画期的な変貌を遂げるための苦難の経過であったとも考えられる。

終戦直後の窮乏下に発生した異常な出生ブームは、戦時中に延期されていた結婚や出生が一時に集中して現われてきたもので、国際的にも通例の現象ではあったが、それにしても、当時の国民的窮乏下の現象として考えさせられる点が多い。

昭和25年以降、出生率の低下傾向は再現するが、ちょうどこのころ、戦後死亡率の低下による生産年齢人口の激増期を迎えて、農村に滞留していた農家次三男の潜在失業問題が絶望的な気持ちで心配された時期を迎える。「昭和40年をピークとする生産年齢人口の激増」ということばは、当時雇用問

題を論ずる者に口ぐせのように語られたきまり文句であった。そして昭和30年の神武景氣を迎えるまでの戦後の10年は、国民経済の上では戦前水準を取り戻すための復興期であったが、人口問題の上でも戦前以上の過剰人口の悩みに苦悩した時期であった。

家族計画もこのような苦悩の時期に急速に普及した。それは生活水準の上昇によるよりもむしろその極端な下降によって、あるいは失われた生活の記憶と現実との極端な格差の中で急速に普及した。そのうえ、このような出生の抑制はやみ墮胎という形で出発した。昭和24年優生保護法によるその一部合法化は、やみ行為の弊害を防止するために既成事実を追認したといってもよいような事情にあった。そして人工妊娠中絶もそのような非常事態での非常措置として、一応の人口政策的効用は果たしたと言えよう。幸い人工妊娠中絶は健全な避妊法の普及に伴って、最近はやや漸減の方向をとるに至ったが、今日の出生抑制がこのような非常手段の慣用に負っている割合はまだ大きい。避妊の実行者さえその失敗の跡仕末はしばしば中絶によって処理される。避妊の普及率や出生率の低下水準だけで無条件に国民生活近代化の程度を計ることが危険な理由はそこにある。そしてこの事実、より根本的には、国民経済の表面的な成長がまだ多分に内部的ひずみをかかえたまま進行していることを示唆するものであろう。高度の経済成長の中で出生率低下の行き過ぎが心配される理由もまたそこにある。

(3) 戦後最近の10年・昭和30～39年

昭和30年以降、最近の10年間に諸情勢は完全に一変した。かつその変貌は年ごとに加速度的に進行した。国民経済の側からこれをみると、それは人口1人当たり国民所得でみてその水準が戦前水準を回復してから、戦前の成長率が戦後の落ち込みなしに持続した場合に到達したであろう水準にまで高い成長率をつづけて到達した時期に当たる。昭和25年以降の出生率の急低下は、昭和35年を境として一応の安定水準に落ちつきかけたとみられるが、それは高度経済成長が異常な勢力で進行した時期に当たる。新規学卒労働力に対する供給不足の訴えがとくにやかましくなったのもちょうどこのころからであった。

しかしこのような労働力需給関係の変貌は、新規学卒労働力の供給実数が減少したからではなく、むしろその需要が異常に膨張したことに起因するものであった。総じてこの高度成長期は、戦後死亡率の低下が生産年齢人口を激増させ、労働力の供給を異常に潤沢にした時期の最終段階に当たるものであることを銘記する必要がある。10年前には雇用失業問題の解決をますます絶望的にする悪条件として取り上げられた昭和40年をピークとする生産年齢人口の激増を、高度経済成長は好便の人口条件として活用し、かつ労働力の不足を強く訴えるほどの実績を上げ、戦前二重構造下の労働力需給構造を完全に解体し始める段階にまで到達したことになる。

そう考えてみると、敗戦による窮乏も、その復興需要を背景とした高い成長率も、戦前の構造的な行き詰まりを根本的に改編し、新しい成長力を再現するために必要な、高価な回り道であったと言うこともできよう。

しかし、労働力人口の増加率はこれから逡減傾向に変わる。高校進学率の上昇を勘定に入れると、昭和42～43年がその転換点になるはずである。それは明治初年からかぞえてちょうど満100年を越え、第1次世界大戦終了後満50年を越える年に当たる。労働力人口の激増を好便に消化した経済成長は、今度はその逡減傾向の中で、新しい成長力を育ててゆかねばならない。しかも、このような人口条件の変化こそ、実は戦後人口の変動がひそめていた未来の目標であったわけである。

3 これから、どう変わろうとしているか

高度経済成長も、それに対応した人口の変動も、まさしく画期的なできごとであった。それだけに部分的にはまだ足りないところもあり、また逆に背伸びし過ぎたような無理もある。そのような問題点を吟味することが人口問題の見地からする新局面への展望として役だつてであろう。

(1) 人口移動効果の活用とその問題点

労働力人口の増加率の逡減は、いままでの異常な激増期から正常な水準に復帰することであるが、それは最終的には戦前水準をやや下回ることになるだろう。このような労働力増加率の低下の中で高い経済成長率を持続するためには、労働生産性の格段の上昇も必要であるが、労働力移動の国民経済的効果を一段と利用することが必要となるだろう。労働力の適正再配分による二重構造の抜本的な改善は、現局面における最大の課題と言ってよいものである。

しかし、労働力人口の変動が引き起こす問題のむつかしさは、その総量の動きよりも、むしろその年齢構成の高年化傾向にある。労働力需給関係のいちばんの障害は、年齢の上昇に伴う適応性の不足にある。現在の労働力不足の悩みも、主として若い労働力についてであって、中高年労働力については逆に供給過剰の状態にあるし、かつ需給の不適應による就業難にはいっそう深刻なものがある。労働力人口の高年化傾向の進行はこのような問題を一段と深刻化する危険があらう。

このような人口条件の変動に対しては、一方に技能教育や職業訓練制度の充実を要請するものとともに、他方には若い未熟練労働力の採用に偏重した今日の雇用慣習や一企業内の封鎖的な年功序列型賃金制度などについての改革が必要であらう。もし、年季を入れた熟練労働力を、それにふさわしい高賃金で自由に雇用するような産業体制が実現されるならば、今後の労働力人口は、少なくともその年齢構成の上では中年労働力が増加し、老年労働力の増加はまだそう大きくないという局面にあるので、産業にとっても最も望ましい状態にあるわけである。しかも日本経済は、いまそのような熟練労働力の需要を必要とする段階へ移行せねばならない時期にきていると言ってよい。

(2) 都市問題と農業問題

このような労働力の再編成と再配置の仕事は、すでに人口のすさまじい巨大都市への集中現象として始まっているが、今日の人口移動の現状には、受けとる側にも、送り出す側にも、それに対応する手当てなしに進行している悩みが濃い。農村人口の減少傾向には日本農業宿願の構造改善を期待されるよりは、農業そのものの危機を思わせるようなけはいが濃く、他方、大都市人口の激増は、過密化の悩みを深刻化してきたばかりでなく、繁栄する巨大都市が同時に窮乏化人口層のプール化し、ないしは反社会的な人口層の安住地化する危険を濃くしつつある。だからといって人口の移動に罪があるわけではなく、人口の都市化をさしとめる必要もないが、人口の都市化時代にふさわしい生活環境への新しいくふうがなければなるまい。

また、人口の都市化時代とはいっても、人口問題の上からは、都市人口は最終的には農業の余剰生産力の限度以上には膨張することができないものであることを銘記しておくことが必要であらう。国際分業はこの原則をしばしば忘れさせてしまうが、国内農業に生産力発展の余地があるならば、国土自然の保全産業としてその健全な存在をはかることは、民族精神の見地からも当然に考慮すべき重要な課題であらう。農業危機感の激化する中にも、農民の階層分解の動きには、自立経営農家への強い意欲と努力をうかがわせるに足るものがある。農業経営がぐずれゆく後退産業としてではなく、他産業と対等な職業選択の対象として自立するとき、二重構造の残滓は最終的に払拭されると言ってよいであらう。

離村する若者も、在宅兼業や出かせぎの形で離農を余儀なくされる中年者も、老若を通じて自家の零細農地に対する執着は異常に強い。この事實は、労働市場を全国的規模で統合し、未曾有の人口移

動を実現させるに至った高度経済成長下の雇用労働への需要増やその労働条件の改善が、農民層の完全な分解とその近代的再編成を実現するにはまだまだ不十分なものであることを実証するものであるとともに、巨大都市の巨大な人口吸収力の実態についても、改めて吟味する必要を示唆するに足るのであろう。

東京の上野駅で保護留置される家出少年は驚くばかり多数に上っているが、かれらが家元に送りかえられてもその親たちから感謝される場合はきわめてまれであるという。これは、輝かしい大都市生活の裏側に随生する暗い影のささやかな一例にすぎないが、いままで全国民を、貧富を問わず、一応の安定感をもって生活させてきた国民生活体制が、いま根底からゆさぶられ始めていることを示唆するに足るのであろう。それはまさしく二重構造下に収容されてきた巨大な人口を、どう解体再編成するかという問題にほかならない。労働力不足に対処するには、同時に、量的にも質的にも、多大の遊休労働力の発生することを覚悟せねばならないわけにならう。そしていまわれわれは、明治変革以降100年の歩みをへて、もう一度、最も基本的な意味で人口そのものと対決せねばならない局面を迎えたと言つてよい。

(3) 国民生活環境の改善と社会開発

国民経済の画期的な進歩に対照して、国民生活環境の改革は著しく立ちおけている。それは、人間そのものの資質や能力の開発を妨げるという意味で、人口問題の上からは特段の考慮を払う必要がある。人口資質の問題はいま改めて真剣に取り組まねばならない状況にある。それは人口増加率の近代的通減傾向にそって量を質で補い、また社会の進歩に相応する質の向上が必要だからであるが、今日とくにその配慮が強く要望されるのは、社会の画期的な近代化が社会淘汰を格段に激しいものにしてきたという点にある。人工妊娠中絶による母性障害は、少産少死の時代に対応する適応力の不足を物語るものであり、貧困層に強く片寄った精神障害児の発生は先天的な遺伝素質だけでは説明しきれない問題を示唆している。青少年層における非行増加の問題については、少なくとも人口問題の上からは、生産力の画期的な発展に伴う社会的余力の増大が、発育期間の延長や就業年齢の上昇という形で、青少年を昔に比べてはるかに長い間労働から解放させておけるようになった事実を想起する必要がある。そして生産と消費とが機械的に分離され、大衆消費の隆盛が時代の波としておう歌せられるようになった時代に、青少年の教育について、それに対処すべき新しいくふうがほとんど講ぜられていないことも、ここに付記しておく必要がある。

総じて、経済開発に対して社会開発は著しく立ちおけており、そしてこの立ちおくれは、人間能力の開発を阻害するという意味で経済開発を阻害しかねない危険をはらんでいる。そして、とくに人口問題の上からは、いわゆる「社会開発」の最終的な目標が、単に人間個体の健全な開発に資するだけでなく、人口の十分な再生産力を保証するに足るものでなければならない点にあることを強調せねばならぬ。豊かな社会と豊かな消費をさらに高い生産力として結実させてゆけるかどうかは、家族生活がどのような豊かさで営まれているかにかかっているとつてよかろう。

(4) 家族循環からみた国民生活の実態

家族生活の上でも、最近の変動にはきわめて画期的なものがある。世帯規模も最近はっきりと縮小過程にはいったし、いわゆる「核家族」化傾向も急速に進行しつつある。農家や自家営業世帯にはまだ伝統的な3世代世帯が多いが、核家族化傾向がここでもいろいろの形で胎動していると言つてよい。

世帯の消費水準も著しく上昇した。しかしその消費構造には、国民生活水準の上昇あるいはその生活様式の変貌にかられていささか背伸びし過ぎたような無理もある。国際的にみて栄養水準が相当に劣っているのに、エンゲル係数が低過ぎるような事実はその一端を示すものであろう。

とくに家族循環の見地からみて、いちばん強い負担になっているのは、子供の生長に伴う教育費負担の大きいことである。とくに勤労者世帯についてその実情をみると、平均して第3子が高等教育を受けるころは、その父親の勤労収入はすでにピークを過ぎて下り坂にさしかかるところにあたる。男女を通じての進学率の上昇は、家族計画の見地からみると、明らかに第3子の出生に重大な考慮を払わせざるをえないような実情にある。教育熱心であることに罪がないとすれば、今日の勤労者の所得および消費の水準は夫婦2人で2人の子女を育てるのがせいぜいのところという実情にあるわけで、未婚者や晩婚者の分も肩代わりせねばならないとすると、人口の再生産力は明らかに単純再生産にも欠くことになる。事実またわが国の人口の純再生産率は、最近は1を大きく割るに至った。言い替えれば、15~49歳の妊娠可能年齢の女子人口が1年間に生む女兒の総数は昭和38年には、母親人口の96%しかなく、これらの女兒が母親の年齢に達するまでの子の死亡のロスを考慮すると92%にしかならない。

また、家族循環の実態を家計収支や賃金統計の面からみると、適齢期の結婚のおくれがちになること、結婚後も夫婦の共かせぎが必要なことなど、出産力に対する阻害要因の多いことが注意をひく。家族計画の普及は過大な人口増加を調整する民主主義社会の安全弁ではあるが、それだけに、もし国民生活水準の健全な上昇が強く圧迫されると、出生抑制の行き過ぎを引き起こし、次の世代の人口および労働力の再生産に重大な支障をもたらすものであることをとくと注意しなければならない。

(5) 人口再生産力の将来への展望

人口の純再生産率は昭和31年以降大きく1を割った。出生率の低下は最近ほぼ安定水準に落ち着いたようだが、低下の行き過ぎの思いは濃い。

高度経済成長下に発生したこの極端な低出生率は、あるいは一時的のものであるかもしれない。高度成長のために国民生活が一時的に犠牲にせられることも理由がないわけではないし、事実また国民総生産における個人消費の割合は60%を割って、50%に近い水準にまで落ちていた。それは既往においては戦時・準戦時期にしかみられない現象であった。人口1人当たりの消費は明らかに伸びてはいたが、生産の伸びに比べては大きく立ちおくれたことになる。生産水準の伸びに対する消費水準のその相対的立ちおくれは、長く日本経済の特性の一つであったが、それはかつては国民的多産と豊かな労働力の供給を可能にするメカニズムの一環として作用した。が、家族計画の普及が国民的規模に徹底した現在、それは逆に出生の抑制を過当にきびしくさせるはたらきをする。出生率の行き過ぎた低下は、一時的にもせよ、国民経済の運営に修正せらるべき不均衡があり、補強せらるべき手当てが欠けていることを国民自身の行動によって警告しているものだと言ってよかろう。

わが国最近の差別出産力の動向をみると、少なくとも同一の社会集団の中では、所得の低い者ほど出生の抑制度も強い。また都市と農村というような異質の集団の間では、出産力は平均して都市の方が低いが、農村の出産力の低下速度はきわめて大きく、一部にはすでに大都市水準を実質的にも下回るものがある。

今日の国民生活水準は戦前に比べると格段に上昇した。それはとくに農民や筋肉労働者階層において著しい。そして、この生活福祉の増進はかれらの生活態度を近代市民化し、よい意味でかれらのお産力の低減に作用した。しかし出生率の低下に若干の行き過ぎがあり、かつ差別出生率の上で出生の抑制がむしろ下層に強いとすると、それは今日の国民生活体制の中に、深く反省すべき重大な問題がひそんでいることを実証するものであろう。そしてわが国人口の現状にはそのような危険信号があがっていることを深く注意しなければならない。

(編者付記：この論文は昭和40年の秋ころに執筆されたものと思われる)

Significance of the Situation of Population and Population Problems of Present Japan

(Posthumous Manuscripts)

Tatsuo HONDA

The change of population depends upon that of economy and society, but population changes much more slowly than economy and society. For example, it takes at least twenty years, until an effect of some control of birth appears on labor market. On the other hand, the change of population, if it implies a fundamental change of population, acts as an indisputable, basic condition for national economy and national life in future.

During twenty years after the war, the population and population problems of Japan has passed through various phases of remarkable changes and entered to a new stage with the recent high economic growth. Such a severe labor shortage which has been brought by the high economic growth has been an unprecedented phenomenon except the war periods. Now we arrived at a point to reconsider the changes of population in the postwar period and to make clear the phase of population problems in which we are facing at present.

The purposes of this paper are to point out what the fundamental problems are and to make clear how the population and population problems of Japan has changed, with the comparison to the situation in the prewar period; along which process they has changed; how they will change in the future, in order to present an indispensable point of view for the future policy making.